

米国経済の4～6月期成長率は年率1.0%へ下方修正

個人消費や設備投資を中心に国内最終需要は上方修正されたものの、輸出と在庫投資の大幅下方修正が響き、成長率は1.0%に下方改訂。2011年成長率見通しの1.7%は据え置き。

米国の4～6月期実質GDP成長率は一次推計の前期比年率1.3%が二次推計では1.0%へ下方修正された。当社予想0.9%と市場コンセンサス1.1%の中間であり、サプライズはない。

内訳を見ると、上方修正は

個人消費	(0.1% 0.4%、	寄与度 0.07%Pt 0.30%Pt)
設備投資	(6.3% 9.9%、	寄与度 0.61%Pt 0.94%Pt)
政府支出	(1.1% 0.9%、	寄与度 0.23%Pt 0.18%Pt)

下方修正が

住宅投資	(3.8% 3.4%、	寄与度 0.08%Pt 0.08%Pt)
在庫投資	(寄与度 0.18%Pt 0.23%Pt)
純輸出	(寄与度 0.58%Pt 0.09%Pt)

である。

個人消費や設備投資などが上方修正され、国内最終需要はトータルで寄与度が0.60%Pt程度高まったが、在庫投資と純輸出の寄与度がトータルで0.90%Ptも下方修正されたため、実質GDP成長率は0.3%Ptの下方修正となっている。

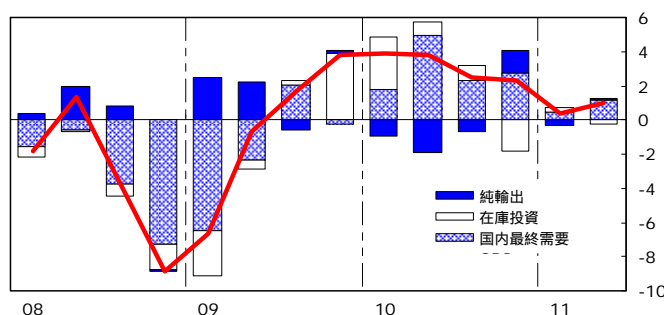
修正幅の大きい項目に関して内訳を見ると、個人消費は耐久財(4.4% 5.1%)が下方修正されたものの、サービス(0.8% 1.4%)非耐久財(0.1% 0.4%)が上方修正された。特にサービスは上方修正により2010年年間の0.9%を上回る伸びに転じている。

設備投資は構築物投資(8.1% 15.7%)の大幅上方修正に加え、機器及びソフトウェア投資(5.7% 7.9%)も小幅ながら上方修正された。構築物投資が遅ればせながら底入れすれば、今後の成長サポート材料となるだろう。

一方、輸出は6.0%から3.1%へ大幅に下方修正された。基本的にはこれまでのドル安進行が輸出をサポートすると考えているが、四半期の終わりである6月に減速が鮮明化しており、先行きには留意が必要である。

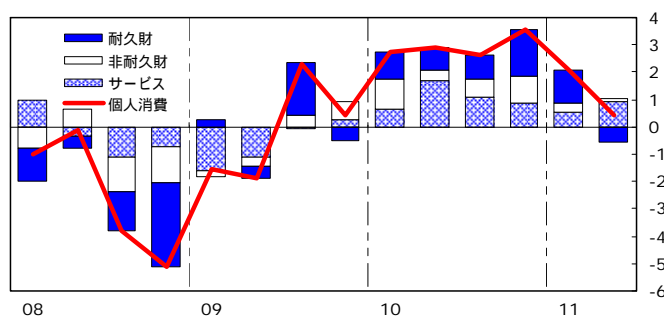
今回の二次推計はヘッドラインが概ね予想通りであ

実質GDP成長率の四半期推移(前期比年率%、%Pt)



(出所)CEIC Data

個人消費の推移(前期比年率%、%Pt)



(出所)CEIC Data

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

り、景気認識に大きな修正を迫るものではない。そのため現時点で成長率見通しの 2011 年 1.7% 2012 年 2.7% 2013 年 2.6%にも変更はない。

米国経済の推移と予測(暦年)

前年比, %, %Pt	2009 実績	2010 実績	2011 予想	2012 予想	2013 予想
実質GDP	▲3.5	3.0	1.7	2.7	2.6
個人消費	▲1.9	2.0	2.1	2.3	2.6
住宅投資	▲22.2	▲4.3	▲1.6	7.7	10.0
設備投資	▲17.9	4.4	8.2	9.0	7.2
在庫投資(寄与度)	(▲0.8)	(1.6)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.0)
政府支出	1.7	0.7	▲2.2	▲1.6	▲1.6
純輸出(寄与度)	(1.0)	(▲0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
輸出	▲9.4	11.3	7.0	7.0	7.1
輸入	▲13.6	12.5	5.4	4.8	5.5
名目GDP	▲2.5	4.2	3.7	4.0	4.1
失業率	9.3	9.6	8.9	8.4	7.7
(Q4)	10.0	9.6	8.9	8.3	7.2
雇用者数(月変化、千人)	▲422	78	160	248	259
経常収支(10億ドル)	▲377	▲471	▲474	▲450	▲452
(名目GDP比,%)	▲2.7	▲3.2	▲3.1	▲2.9	▲2.8
貯蓄率(%)	5.1	5.3	5.5	5.1	4.4
PCEデフレーター	0.2	1.8	2.3	1.7	1.9
コアPCEデフレーター	1.6	1.4	1.4	1.6	1.7
(Q4/Q4)	1.7	1.0	1.7	1.6	1.7
消費者物価	▲0.4	1.6	3.0	1.7	1.9
コア消費者物価	1.7	1.0	1.5	1.6	1.7

(出所) 米国商務省等資料より当社作成。